

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年9月13日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	89,690	102,050	124,080
経常利益 (百万円)	8,308	12,290	12,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,663	6,640	6,546
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,712	6,160	6,548
純資産額 (百万円)	38,737	44,732	41,685
総資産額 (百万円)	106,938	113,702	108,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.71	46.29	45.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.64	46.07	45.81
自己資本比率 (%)	36.0	39.1	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,659	16,625	20,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,953	9,639	18,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,189	8,263	2,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,995	10,704	11,981

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	12.78	16.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第27期第3四半期連結累計期間および第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年7月31日）におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果などが相まって、設備投資や個人消費に緩やかながら持ち直しの動きが見られております。一方、欧州の債務危機を巡る不確実性は依然として高く輸出は弱含んでおり、原油価格の上昇や円高、デフレ基調の継続など懸念材料も多く、その先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益基盤拡大とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,020億50百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益126億60百万円（同45.7%増）、経常利益122億90百万円（同47.9%増）、四半期純利益66億40百万円（同81.2%増）と増収増益になりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 「駐車場事業」

開発面においては、量的拡大と収益性を重視した開発を進め、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は前連結会計年度末比107.0%の11,450件、運営台数は同106.2%の379,113台となりました。また、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は同106.1%の12,850件、総運営台数は同104.3%の476,854台となりました。

収益面では優良物件の開発に加え、TONIC（タイムズオンラインシステム）データの分析を通じた施策による既存物件収支改善や、電子マネーやクレジットカード等の決済サービス、近隣店舗向けの駐車チケットの販売等お客様の利便性を高める多様な施策を継続的に実施し、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は825億60百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は173億18百万円（同22.2%増）となりました。

## 「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、新店開設による営業ネットワークの拡充、法人向け営業の強化等により顧客層の拡大に努めております。また、草創期にあるカーシェアリングサービスについては、配備車両の増加と密着したプロモーション活動による認知度の高まりから、当四半期連結累計期間末における会員数は前連結会計年度末比173.4%の124,622人となりました。昨年3月の株式取得に伴い開始したロードサービスについても概ね堅調に推移しました。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比119.1%の31,239台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は4,251台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は196億16百万円（前年同期比34.0%増）、営業損失は6億17百万円（前年同期は8億44百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比47億67百万円増加して1,137億2百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具、リース資産等の有形固定資産が51億28百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同17億20百万円増加し、689億70百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が38億34百万円増加し、長・短借入金33億9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上により66億40百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により10億77百万円増加したほか、利益剰余金の配当により42億76百万円減少したことなどにより、同30億47百万円増加し、447億32百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて12億77百万円減少し、107億4百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、166億25百万円（前年同期比49億65百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益225億24百万円に対し、法人税等の支払額61億60百万円があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、96億39百万円（前年同期比23億14百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出68億56百万円、長期前払費用の取得による支出22億33百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億63百万円の資金の支出（前年同期比60億74百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入106億円があった一方、配当金の支払額42億80百万円、短期借入金の純減95億27百万円、長期借入金の返済43億81百万円があったことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,284,504	150,315,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	150,284,504	150,315,504	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	15,500	150,284,504	8	7,403	8	9,156

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,768,200	1,437,682	-
単元未満株式	普通株式 40,004	-	-
発行済株式総数	150,269,004	-	-
総株主の議決権	-	1,437,682	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.29
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,997	10,720
受取手形及び売掛金	5,056	5,326
たな卸資産	2 553	2 569
その他	8,041	9,334
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	25,608	25,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,437	10,245
機械装置及び運搬具（純額）	18,684	22,715
土地	24,654	24,657
リース資産（純額）	10,553	11,533
その他（純額）	3,507	3,814
有形固定資産合計	67,837	72,966
無形固定資産		
のれん	2,068	1,800
その他	1,016	1,071
無形固定資産合計	3,085	2,872
投資その他の資産	1 12,403	1 11,959
固定資産合計	83,327	87,797
資産合計	108,935	113,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	5,795
短期借入金	22,162	20,025
未払法人税等	3,439	3,136
賞与引当金	958	518
引当金	99	103
その他	12,595	13,437
流動負債合計	41,218	43,017
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	13,290	12,118
退職給付引当金	891	817
引当金	223	252
資産除去債務	3,404	3,626
その他	7,222	8,138
固定負債合計	26,031	25,952
負債合計	67,249	68,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,864	7,403
資本剰余金	8,618	9,156
利益剰余金	36,259	38,623
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	42,399	45,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	41
土地再評価差額金	620	1,052
為替換算調整勘定	411	425
その他の包括利益累計額合計	956	1,436
新株予約権	242	328
純資産合計	41,685	44,732
負債純資産合計	108,935	113,702

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	89,690	102,050
売上原価	66,838	73,553
売上総利益	22,852	28,496
販売費及び一般管理費	14,165	15,836
営業利益	8,686	12,660
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	29	4
駐車場違約金収入	27	46
未利用チケット収入	83	107
その他	149	92
営業外収益合計	298	256
営業外費用		
支払利息	322	287
駐車場解約費	304	276
その他	49	62
営業外費用合計	676	625
経常利益	8,308	12,290
特別損失		
災害による損失	76	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
特別損失合計	1,224	-
税金等調整前四半期純利益	7,084	12,290
法人税、住民税及び事業税	3,557	5,023
法人税等調整額	137	627
法人税等合計	3,420	5,650
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	6,640
四半期純利益	3,663	6,640

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,663	6,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	33
土地再評価差額金	-	431
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	14
その他の包括利益合計	49	479
四半期包括利益	3,712	6,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,712	6,160

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,084	12,290
減価償却費	9,054	10,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	24	74
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	29
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	322	287
売上債権の増減額（は増加）	1,113	269
たな卸資産の増減額（は増加）	410	461
仕入債務の増減額（は減少）	161	425
未収入金の増減額（は増加）	35	24
前払費用の増減額（は増加）	775	568
未払金の増減額（は減少）	354	283
設備関係支払手形の増減額（は減少）	699	474
その他	836	949
小計	17,463	23,074
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	359	294
法人税等の支払額	5,452	6,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,659	16,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	8,464	6,856
有形固定資産の売却による収入	32	32
無形固定資産の取得による支出	120	283
投資有価証券の売却による収入	12	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	845	-
長期前払費用の取得による支出	2,279	2,233
その他	288	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,953	9,639

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,124	9,527
長期借入れによる収入	600	10,600
長期借入金の返済による支出	3,848	4,381
リース債務の返済による支出	1,796	1,750
株式の発行による収入	-	1,077
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	4,268	4,280
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,189	8,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,481	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	12,476	11,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,995	1 10,704

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
投資その他の資産	6百万円	12百万円

## 2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
たな卸資産（商品）	929百万円	477百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	10,011百万円	10,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	9,995百万円	10,704百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年7月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,077	14,613	89,690	-	89,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	28	518	518	-
計	75,567	14,641	90,209	518	89,690
セグメント利益又は損失( )	14,170	844	13,326	4,639	8,686

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,639百万円には、のれんの償却額 165百万円、全社費用 4,473百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントの名称変更

従来、「レンタカー事業」としておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、(株)レスキューネットワークの営むロードサービスを加え、「モビリティ事業」に名称変更しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年7月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,458	19,591	102,050	-	102,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	24	126	126	-
計	82,560	19,616	102,176	126	102,050
セグメント利益又は損失( )	17,318	617	16,700	4,040	12,660

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 4,040百万円には、のれんの償却額 267百万円、全社費用 3,773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円71銭	46円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,663	6,640
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,663	6,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,491	143,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円64銭	46円07銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	395	696
(うち新株予約権)(千株)	(1)	(300)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(393)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、25円64銭であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月10日

パーク二四株式会社

（定款上の商号 パーク24株式会社）

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。